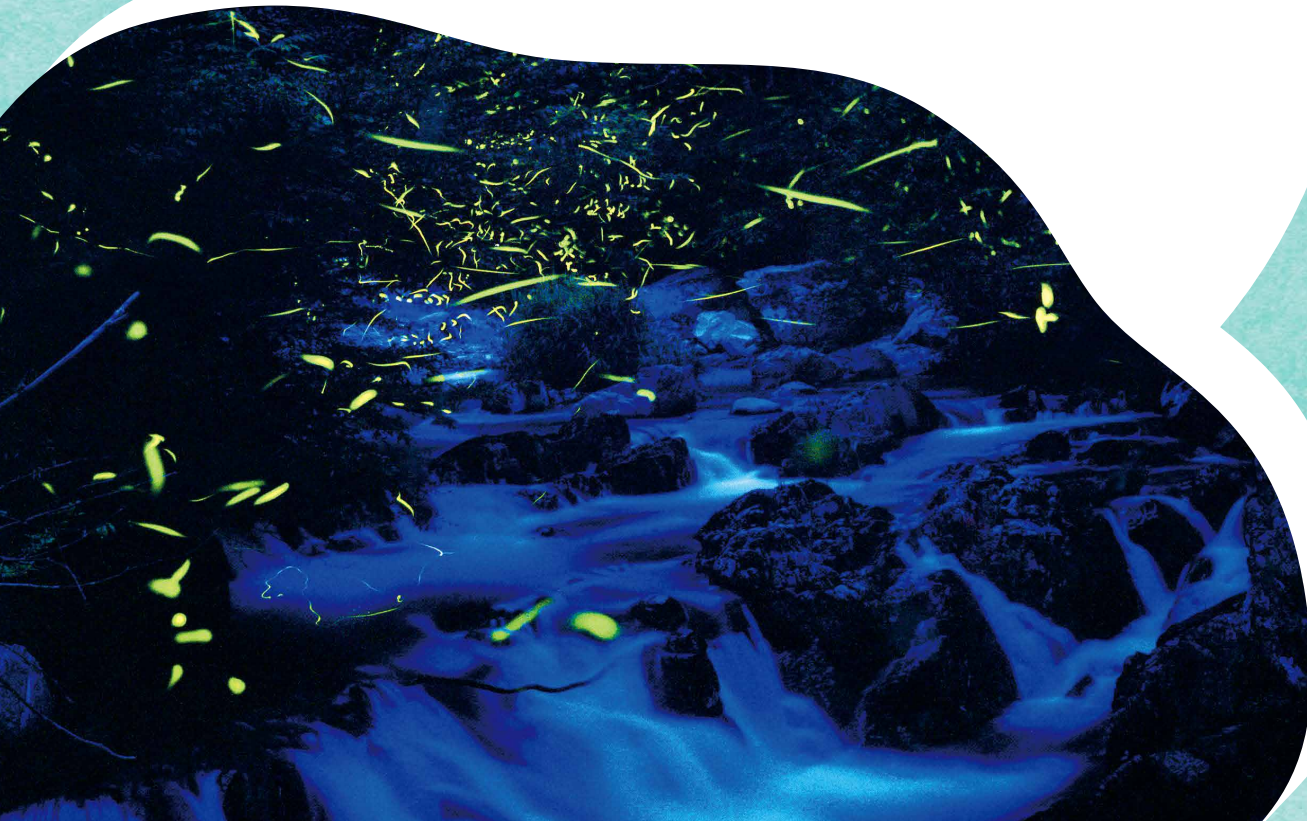




第2章

基本構想



めざす“まち”の姿

1 市民が描く、未来につながるふるさと

人口減少が進行し、また、日々目まぐるしく社会情勢が変化していくなかで、私たちの大切なふるさと「庄原市」を将来に向けて誇りに思えるかたちで未来に引き継いでいくためには、世代を超えて市民のだれもが普遍的に共感できる明確な“将来ビジョン”を描き、その実現に向けて直面する課題に知恵を出し合い、自らの力で切り拓いていくことが求められます。

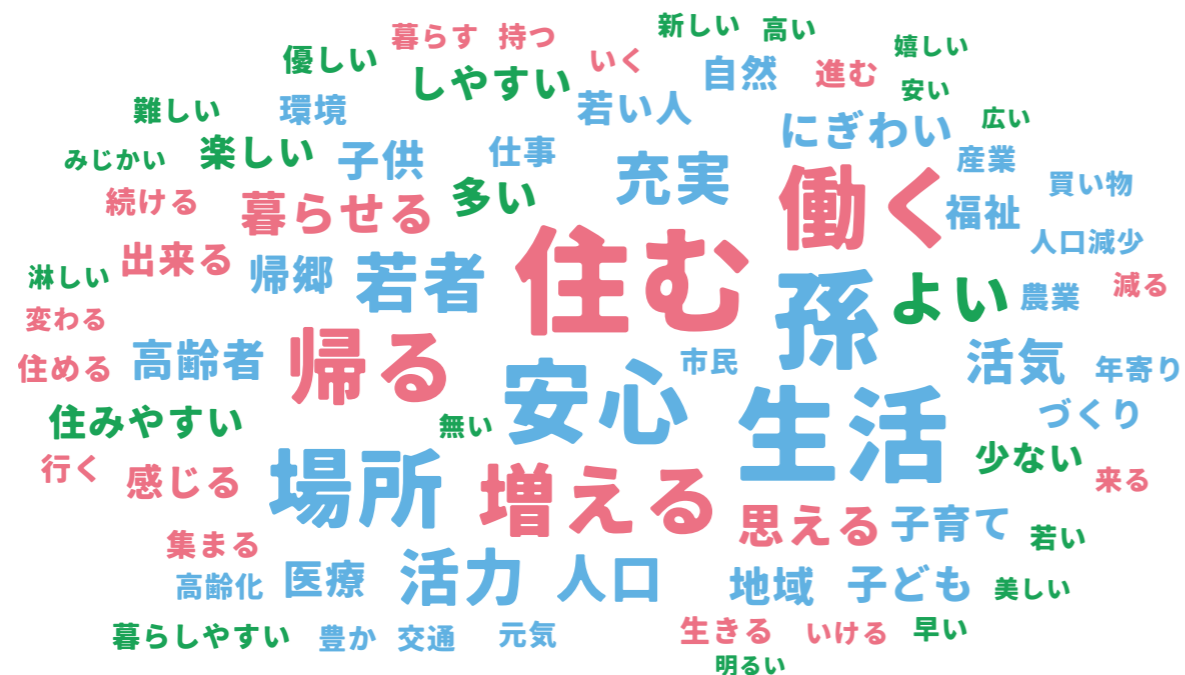
市民アンケート調査および中高生アンケート調査の結果によると、本市の豊かな自然、美しい景観、そして地域社会のあたたかい交流と人々のつながりは、あらゆる世代から等しく好意的に受け止められており、このことは、この地での暮らしに対する市民の深い愛着が醸成されている結果であると言えます。

今回、市民アンケートにおける「10年後の庄原市の姿」への回答から、市民が本市の暮らしに対して大事に考えるキーワードを抽出し、可視化(10年後の姿を見える化)しました。

そこでは、地域のにぎわいや活力、安心して心豊かに暮らせる環境、そして家族との絆が世代を問わず多く示されており、それらの実現が多くの市民の共通の願いとなっています。

この“まち”ならではの魅力に満ちあふれ、「ずっと住み続けたい、いつか帰ってきたい」と心から思える“まち”。それこそが、私たちが総力を挙げてめざす理想の「庄原市」の姿です。

【図表42 市民が考える「10年後の庄原市の姿」のキーワード】



※青字：名詞、赤字：動詞、緑字：形容詞 文字が大きいほど回答数が多い

2 めざす“まち”の姿(将来像の設定)

このような考えから、第3期長期総合計画の“めざす将来像”を「**安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち**」とします。

この将来像は、今、本市に暮らす全ての人々が、「安心な暮らし」に満たされ、そして、本市に住む人のみならず、本市と様々な形で関わりをもつ多くの人も本市に魅力を感じ、将来の可能性を育み、展望を描ける“まち”にしたいという願いを込めた将来像です。

市民と行政が手を携え、豊かな自然とともに安心で活力あふれる“まち”を実現していく“まち”をめざします。

第3期長期総合計画における「めざす将来像」

安心な暮らしが充実し、
庄原に関わる人の未来が
つながっていくまち



第2節

将来像の実現に向けた 施策の柱

前節で掲げた「めざす将来像：安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」を実現していくためには、個々の具体的な取組を確実に実施していくことが重要ですが、人材や予算の確保など様々な制約がある中、効果が高いと思われるすべての取組を実施していくことは困難です。

したがって、「めざす将来像」の実現に向けた大きな戦略を描き、市民の皆さんと共有したうえで様々な施策を適切に体系化し、より効果の高い事業を考えて実施していくことが求められます。

とりわけ人的・財政的なリソース^{※36}に限られる中で、実施した事業がどのような効果を生み「めざす将来像」の実現にどのような成果があったのか、あるいは社会情勢が変化する中で施策や事業が庄原の現状に見合っているのかを随時検証しながらより効率的で効果の高い取組に変えていくことが重要となり、その観点からも戦略と施策の体系が適切に構築されていることが不可欠です。

こうした点も踏まえ、「めざす将来像」実現のための戦略＝施策の柱を示すと、次のようになります。

※36 資源や資産のこと。

《まちづくりの3つの柱》

施策の柱1

安心な暮らしの充実～市民の不安を安心に～

医療、福祉、交通、防犯・防災など、多くの市民は様々な面で不安を感じ、人口減少が進む中で、この“まち”の将来を懸念しています。

そんな不安を解消するため、市民や事業者と行政が一体となり、手を取り合って取り組むことで、未来への希望に満ちた「安心な暮らし」を実現します。

希望する方が子どもを安心して産み育て、若い世代が自分らしく輝き、歳を重ねた後にも健やかな暮らしが送れるよう医療・福祉を充実させ、市民一人ひとりが主役となる「住民自治」の下で官民が連携し、持続可能な地域社会を築き上げます。

あわせて、各地域における暮らしの拠点の維持や生活に不可欠な交通手段の確保により市民生活の基盤を守り、地域の暮らしや文化と結びついた生業や、域内の経済循環の促進によって地域の豊かさを着実に育みます。

多様かつ迅速な情報伝達体制の構築、自主防災組織の充実などにより地域の防災力を高め、交通安全や特殊詐欺^{※37}による被害の防止などに向けた啓発・支援を強化するとともに、行政・警察・消防・地域・事業者の連携で、安全・安心なまちづくりを進めます。

不安のない暮らしが“まち”を未来へつなぎ、誰もが希望に満ちた将来を実感できるよう、まずは、安心な暮らしを充実させていきます。

施策の柱2

将来に希望がつながっていく仕組みづくり ～地域経済がつながるさとの継承～

市民が抱える様々な不安が解消されることで、将来に向けた新たな希望を胸に、はじめて経済成長への第一歩を踏み出すことができます。

一方で、庄原での仕事に魅力、それも雇用の安定や賃金の高さにとどまらないワーク・ライフ・バランス^{※38}や、やりがいといった様々な面から魅力を感じる仕事がないと、庄原という土地に魅力を感じている人の暮らしが成り立たないこととなります。

また、長らく本市の基幹産業であった第一次産業や第二次産業がさらに衰退すると、既に本市の産業の中心になっているサービス業の縮小を招き、ひいてはこの地で働きたくても働く先がないといった状況が生まれ、本市の人口減少に歯止めをかけることができなくなってしまいます。

サービス業に依存した産業構造からの転換を図り、一定規模の人口を将来にわたって維持することができる基盤となる産業をつくるのが急務となっています。

このため、市民、事業者、本市に関わる全ての人々とともに経済の成長戦略を描き、新たな基盤産業を確立していきます。

これが実現できれば、一人ひとりの市民が人口減少の時代にあっても豊かで彩りのある生活を送ることができますし、そうした暮らしに魅了されて本市に住み、関わろうとする関係人口^{※39}が増えていくことも期待できます。

確立した基盤産業により地域の経済が潤いを取り戻し、地域にめぐることによって地域が活性化していく、好循環のプロセスを構築し、将来につながる経済発展をめざしていきます。

※37 犯人が電話やハガキ等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATMを操作させ、犯人の口座に送金させたりする犯罪を指す。

※38 仕事と生活の調和のとれた働き方のこと。

※39 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。

安心な暮らしが充実し、
庄原に関わる人の未来がつながっていくまち

施策の柱2

将来に希望が
つながっていく
仕組みづくり

施策の柱3

市民の期待に応え、
将来を担う
人的資源の育成

施策の柱1

安心な暮らしの充実

施策の柱 3

市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成
～未来を育む人づくり～

人づくりは、安心な暮らしを整え、将来につながる成長戦略と経済の好循環を支えるための揺るぎない基礎となるものであり、本計画の掲げるすべての取組の基礎となります。

この地で育つ子どもたちが、ふるさとへの深い愛着を育みながら、グローバル化する社会で新しい時代を力強く切り拓く力を身につけること、そして、すべての市民が学び続ける意欲を持ち、生き生きと輝ける人生を送ることが、“まち”全体の未来への希望へとつながります。

また、様々な分野で自分の技術・技能を磨き、トップをめざす人たちや、多文化共生に理解がある多様な人材が、市内外で活躍する姿は、市民に夢や希望を与えてくれます。

未来に向けて、魅力あふれる“まち”を創造していくため、市民が期待する明るい未来へとつながる豊かな人的資源を、長期的な視点を持って育成します。

《行政の役割》

施策の柱 4

行政経営の刷新

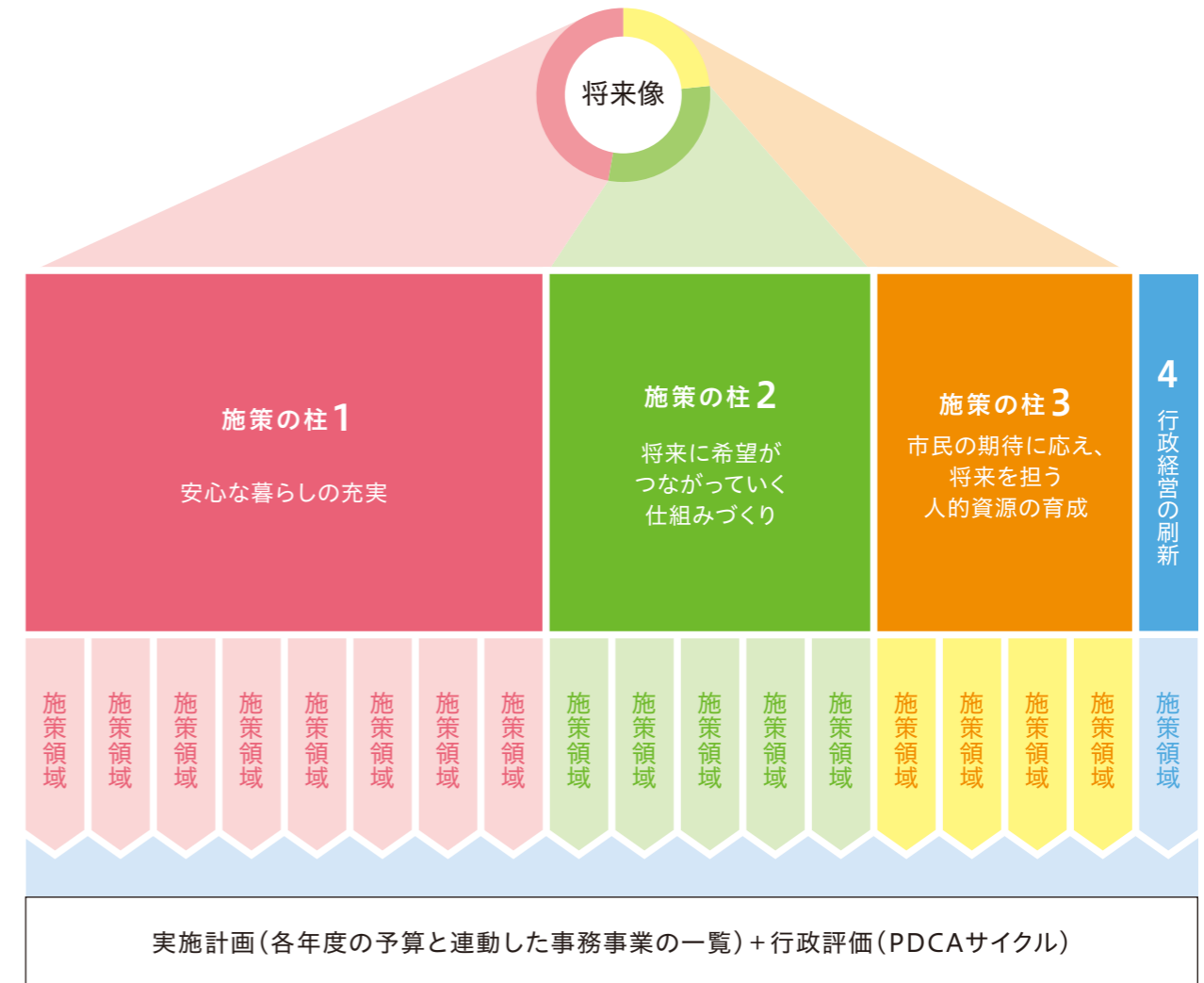
「まちづくりの3つの柱」を実現していくためには、市民や事業者と行政が一体となって取り組む必要がありますが、行政はその中心として機能していくことが求められます。

それには、簡素で効率的な行政体制を構築することはもとより、ICT技術の積極的な活用などにより個々の職員の政策立案・遂行能力を高め、VUCA※40の時代にあっても市民の負託に応えられる課題解決能力の高い自治体へと進化していかなくてはなりません。

こうした観点から、「行政経営の刷新」を施策の柱の一つに据え、取組を推進していきます。

※40 Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字からなる言葉で、変動する社会情勢や予測困難な現代社会の特性を表す。

【図表43 将来像の実現に向けた施策構成のイメージ図】



1 安心な暮らしの充実～市民の不安を安心に～

(1) 基本的な考え方

少子高齢化や産業の担い手不足で閉塞感が漂うなか、市民が安心な暮らしを実感するためには、あらゆる世代が将来の生活に不安を抱くことなく、充実した暮らしを営めることが重要です。

そのためには、希望する人が安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、若い世代が各々のライフスタイルを実現できる“まち”でなくてはなりません。

また、住み慣れた地域で健康に暮らし、福祉や医療をはじめとする様々な社会保障制度の満足度が高く、人々の暮らしをしっかりと支える持続可能な地域が住民自治の下で確立されていることに加え、日頃から犯罪などへの備えを強め、いざという時に命を守る力を高める取組が重要です。

第一の施策の柱では、現在の状況からより充実した施策を展開することで、暮らしの安心感の向上と生活基盤や地域経済の維持、安全な地域づくり、社会的包摂性^{※41}の向上につなげ、「安心な暮らしの充実」をめざします。

(2) 関連施策領域

施策領域 1-① 子ども・子育て

○「子ども・子育て」では、子ども、子育て家庭や、子育てにかかわる全ての人がつながり、支えあい、子どもや若者が心身ともに健やかに育つ“まち”をめざします。

施策領域 1-② 福祉・介護

○「福祉・介護」では、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で自分らしく生活し活動できる社会の形成をめざします。

施策領域 1-③ ウェルネス^{※42}

○「ウェルネス」では、安心な暮らしに不可欠な健康づくりや、それを支える医療体制の維持と充実、そして彩りのある人生を送るための生きがいづくりの促進をめざします。

施策領域 1-④ 生活基盤

○「生活基盤」では、生活拠点の維持や、公共インフラの維持・整備、必要な時に必要な場所へ移動できる交通手段の確保などによる市民生活の基盤づくりをめざします。

施策領域 1-⑤ 地域経済

○「地域経済」では、生活との関係性が深い生業の維持や地域に根差した域内経済循環の促進による地域の豊かさの拡大をめざします。

施策領域 1-⑥ 防犯・防災・減災

○「防犯・防災・減災」では、犯罪抑止の取組強化や、災害に強いまちづくり、安全安心な地域づくりをめざします。

施策領域 1-⑦ 自治・協働の推進

○「自治・協働の推進」では、持続可能な住民自治の確立に向け、まちづくりの機運の醸成や、より深化した地域コミュニティの形成をめざします。

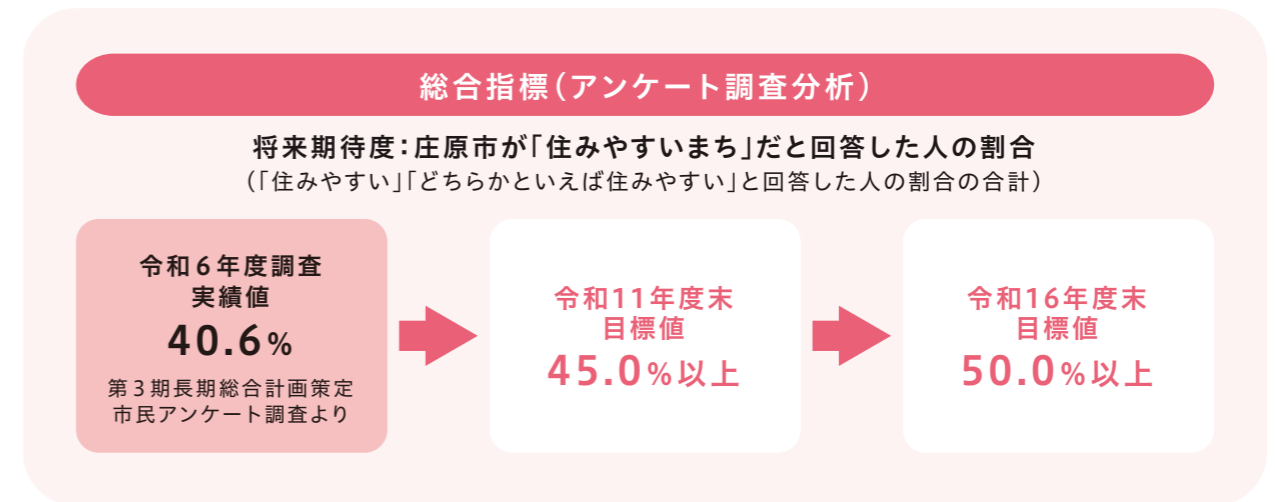
施策領域 1-⑧ ダイバーシティ・インクルージョン^{※43}

○「ダイバーシティ・インクルージョン」では、人々が持つ異なる背景や価値観、考え方を尊重し、社会的包摂が促進された思いやりにあふれる“まち”の実現をめざします。

※41 全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うこと。
 ※42 感情的なウェルビーイング(人生に効果的に対処し、満足のいく人間関係を築く)、身体的なウェルビーイング(身体活動、健康的な食事、睡眠の必要性を認識する)などを指す。
 ※43 年齢や性別、国籍、学歴、特性、趣味嗜好、宗教などにとらわれない多種多様な人材が、お互いに認め合い、自らの能力を最大限発揮し活躍できること。

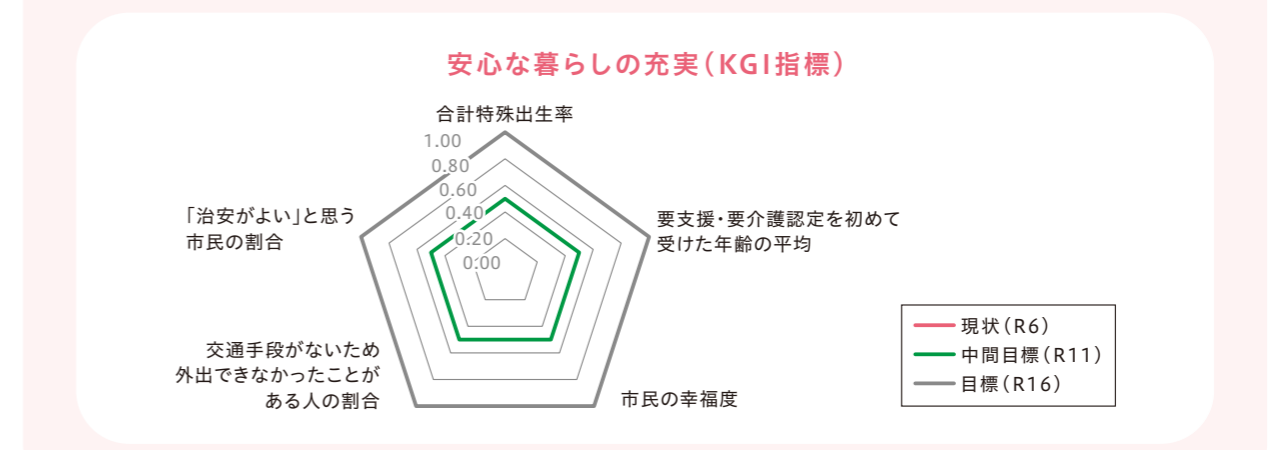
(3) 総合指標とKGI指標

「安心な暮らしの充実」では、以下のアンケート調査に基づく「総合指標」の定性的な視点と、5つの「KGI指標」の定量的な視点により政策評価を行います。



KGI指標(レーダーチャート分析)

指標項目	現状(R6)	中間目標(R11)	目標(R16)	備考
合計特殊出生率	1.59	1.60以上	1.65以上	
要支援・要介護認定を初めて受けた年齢の平均	83.1歳	83.8歳以上	83.8歳以上	
市民の幸福度	6.1	6.5以上	7.0以上	市民アンケート
交通手段がないため外出できなかったことがある人の割合	10.6% (R7)	8.5%以下 (R12)	6.5%以下	市民の外出と移動に関するアンケート
「治安がよい」と思う市民の割合	54.1%	54.1%以上	54.1%以上	市民アンケート



2 将来に希望がつながっていく仕組みづくり ～地域経済がつなぐふるさとの継承～

(1) 基本的な考え方

安心な暮らしが充実することで、“まち”の将来に対する不安が希望に変わりはじめたとき、市民をはじめ本市に関わる多くの人々は、暮らしや経済活動に明るい展望を描くことができます。

そのためには、地域を支えてきた農林業や商工業などが持続的な成長を実現できる“まち”でなくてはなりません。

比婆牛など、歴史と伝統ある農畜産物のブランド力の強化や林産資源のエネルギー化、農林業の基盤産業化、観光資源の高付加価値化による経済効果を高め、地域の強みを活かし、産業が振興されていくことが必要です。

また、官民連携による新たなイノベーション^{※44}創出や企業・大学との連携を通じて魅力ある雇用の場を生み出し、人口減少下においても経済成長と地域のにぎわいを創出できる仕組みが確立されていることが重要であると考えます。

第二の施策の柱では、希望が連鎖的につながる好循環を構築し、人口規模に左右されない持続可能な地域経済の基盤を確立するため、柱として「将来に希望がつながっていく仕組みづくり」をめざします。

(2) 関連施策領域

施策領域 2-① 農林業

○「農林業」では、第一次産業の担い手を育成するとともに、庄原ならではの農畜産物や豊かな森林資源を活用した木材の生産拡大を図り、生産額の増加と所得の向上につなげます。

施策領域 2-② 商工業

○「商工業」では、商工業の維持・発展のため、事業者支援や創業などへの取組を強化するとともに、企業の先進技術の導入などを通じて、商工業の振興を図ります。

施策領域 2-③ 観光の振興

○「観光の振興」では、観光プロモーションの推進を図り、本市の特色を生かした多彩で魅力ある観光地とすることで、本市の経済を支える産業の一つとして確立することをめざします。

施策領域 2-④ 産学官連携

○「産学官連携」では、企業・大学・金融や行政など多様な主体が結集し、革新的かつ戦略的な取組に挑戦する基盤を作り、イノベーションの創出による産業の新たな可能性を広げます。

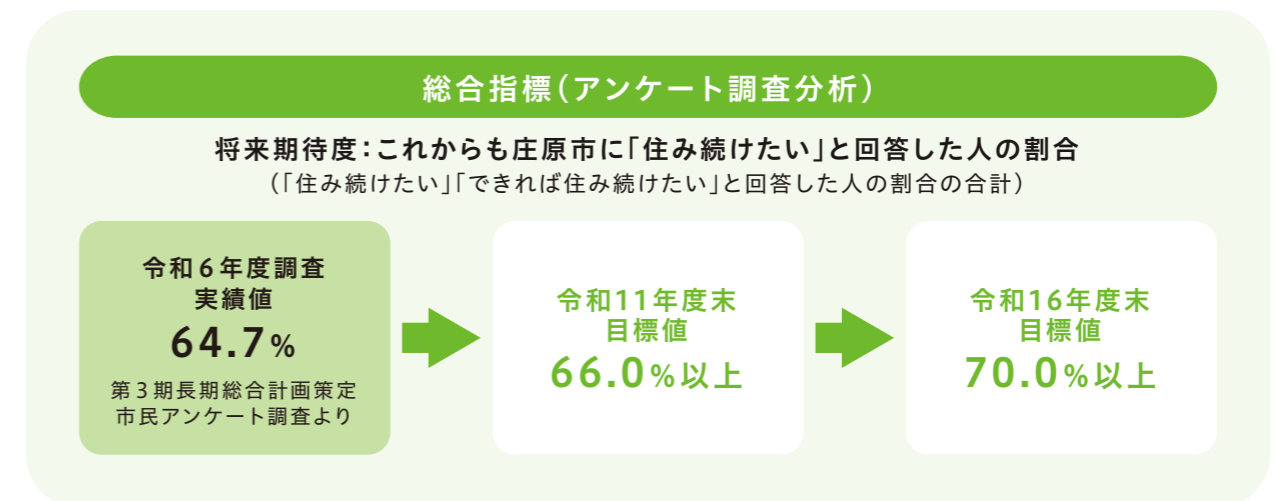
施策領域 2-⑤ 人口減少への適応

○「人口減少への適応」では、移住・定住の促進や関係人口創出などの対策を継続しつつ、市民の安心な暮らしを充実させ、人口規模に左右されない経済成長やにぎわい創出をめざします。

※44 商品やサービスまたはビジネスモデルに従来とは違った仕組みや技術を組み合わせることで今までにない革新的な価値を生み出し社会に大きなインパクトをもたらすこと。

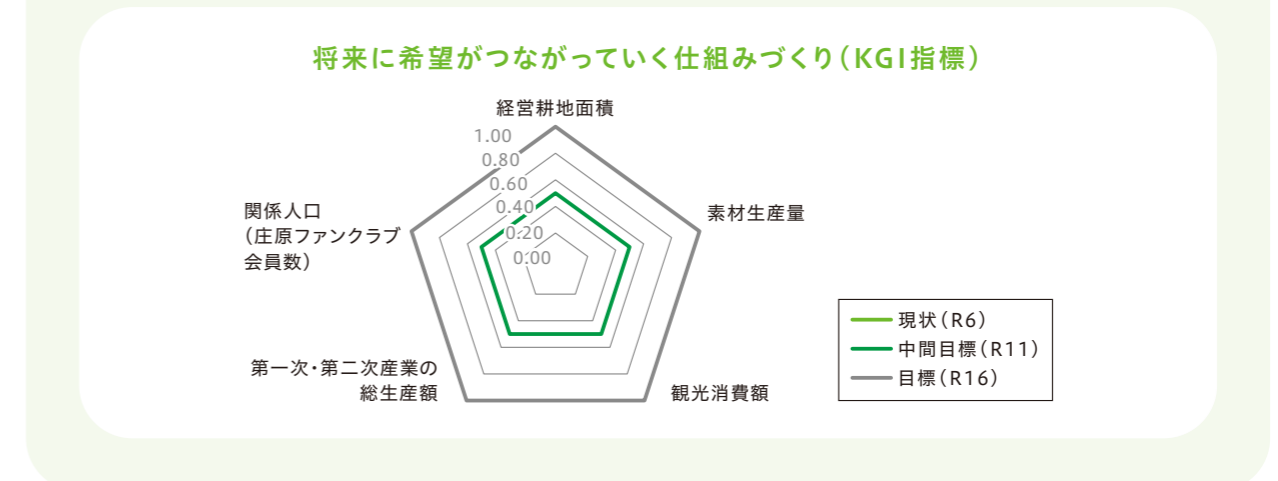
(3) 総合指標とKGI指標

「将来に希望がつながっていく仕組みづくり」では、以下のアンケート調査に基づく「総合指標」の定性的な視点と、5つの「KGI指標」の定量的な視点により政策評価を行います。



KGI指標(レーダーチャート分析)

指標項目	現状(R6)	中間目標(R11)	目標(R16)	備考
経営耕地面積	4,412ha	3,750ha以上	3,529ha以上	
素材生産量	108,000m ³	130,000m ³ 以上	162,000m ³ 以上	
観光消費額	4,616,940千円	6,524,440千円以上	8,431,940千円以上	
第一次・第二次産業の総生産額	46,557,000千円	53,228,000千円以上	60,968,000千円以上	広島県市町民経済計算による
関係人口 (庄原ファンクラブ会員数)	2,963人	6,500人以上	10,000人以上	



3 市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成 ～未来を育む人づくり～

(1) 基本的な考え方

本市を未来につないでいくためには、次代を担う若者や子どもたちが、生まれ育った“まち”への愛着と誇りを持ち、グローバル化の進む社会で新しい時代を切り拓く力を身に付けることが必要です。

そのためには、義務教育課程の充実はもとより、幼児教育の推進や小中学校と高等学校とのつながりを深めることで、市内に質の高い教育環境を整備することが必要です。

あわせて、県立広島大学庄原キャンパスなど高等教育機関と連携した学びの提供やリカレント教育^{※45}の推進などを通じて、あらゆる世代が意欲的に学び、市民一人ひとりが生涯にわたって学習し続けることのできる“まち”でなくてはなりません。

また、国際的な視野とふるさとへの愛着や誇りの醸成を通じて、本市から次代を担う多様な人材が育ち、芸術・文化・スポーツなどの分野で技術・技能を極める人材や地域の歴史・伝統を継承する人材が輩出され、地域の原動力として活躍する環境を築いていくことが重要であると認識しています。

第三の施策の柱では、人的資源の育成が「安心な暮らしの充実」と「将来に希望がつながっていく仕組みづくり」の基盤となる柱と位置づけ、未来に向けて、魅力あふれる“まち”を創造するため、「市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成」が進む“まち”をめざします。

(2) 関連施策領域

施策領域 3-① 次世代教育

○「次世代教育」では、多様な教育ニーズに応え切れ目ない教育を提供するとともに、学び育ったふるさとへの愛着を醸成し、次世代を担う存在としての育成をめざします。

施策領域 3-② リカレント教育の推進

○「リカレント教育の推進」では、学校教育から離れた後も、必要なタイミングで教育が受けられ、希望するキャリア形成につながり、社会の変化に対応した学びが続けられる環境づくりをめざします。

施策領域 3-③ グローバル人材の活躍

○「グローバル人材の活躍」では、異なる文化圏や多様な価値観を持った国際感覚の豊かな人材の育成に加え、技術・技能を持った外国人材などが、地域で能力を発揮し活躍できる“まち”をめざします。

施策領域 3-④ ふるさと愛・誇り

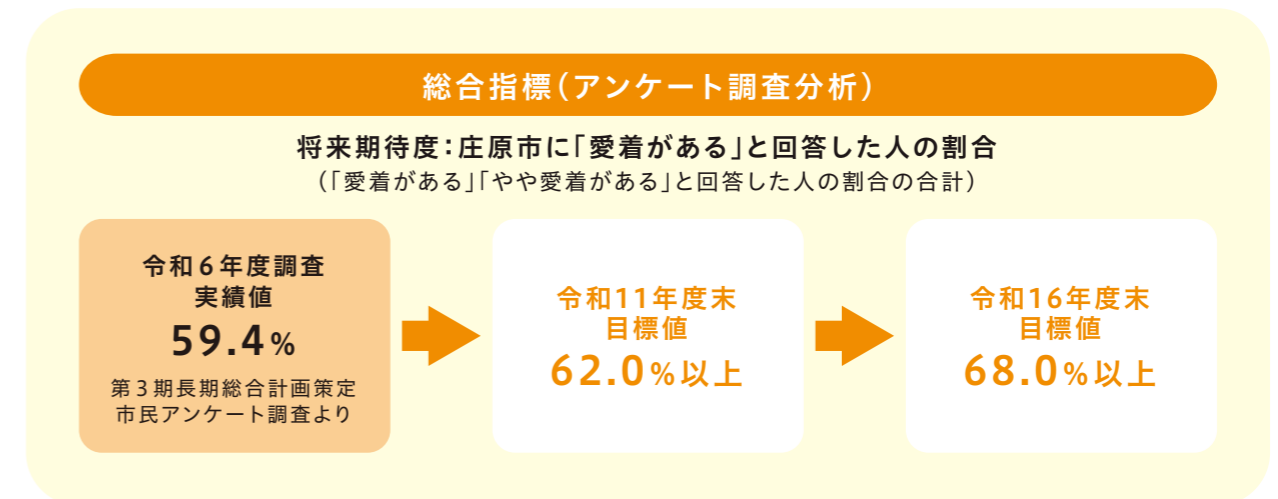
○「ふるさと愛・誇り」では、地域資源や地域づくり活動などにより本市の魅力に触れ、この地に愛着や誇りを持って暮らし続けたいと願う人を増やします。また、様々な分野で活躍し、市民の希望につながる人材が育成・輩出される“まち”をめざします。



※45 学校教育から離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくための、社会人の学びのこと。

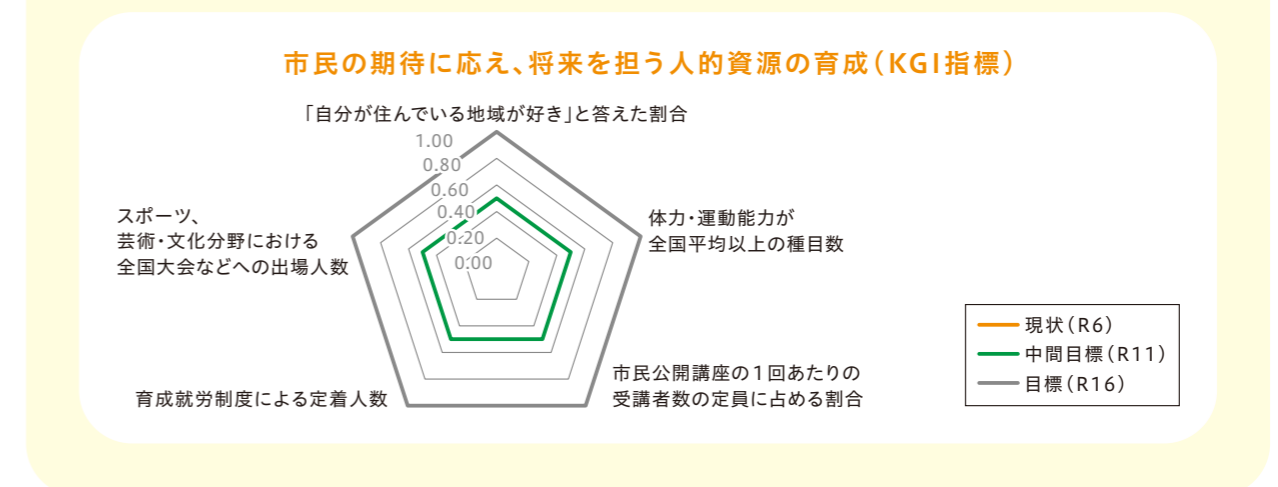
(3) 総合指標とKGI指標

「市民の期待に応え、将来を担う人的資源の育成」では、以下のアンケート調査に基づく「総合指標」の定性的な視点と、5つの「KGI指標」の定量的な視点により政策評価を行います。



KGI指標(レーダーチャート分析)

指標項目	現状(R6)	中間目標(R11)	目標(R16)	備考
「自分が住んでいる地域が好き」と答えた割合	小学校91.5% 中学校78.2%	県平均以上	県平均以上	児童生徒学習意識等調査
体力・運動能力が全国平均以上の種目数(全8種目)	小学校男女7種目 中学校男女6種目	小中学校6種目以上	小中学校6種目以上	全国体力・運動能力調査の市平均
市民公開講座1回あたりの定員に占める受講者数の割合	66.5%	68.0%以上	70.0%以上	県立広島大学庄原キャンパスにおける市民公開講座
育成就労制度による定着人数	0人	200人以上	220人以上	
スポーツ、芸術・文化分野における全国大会などへの出場人数	スポーツ90人 芸術・文化11人	スポーツ92人以上 芸術・文化13人以上	スポーツ94人以上 芸術・文化15人以上	



4 行政経営の刷新

(1) 基本的な考え方

行政経営は、常に最小の経費で最大の効果を上げることが基本とし、限られた人員で多様化・複雑化する行政需要への対応が求められています。

また、将来にわたり安定したまちづくりを支えるためには、新たな視点を持ち、効率的な行政運営と健全な財政管理の双方を追求していくことが不可欠です。

そのため、組織・人材では、さらなる業務の見直し・標準化・連携を進めるとともに、職員一人ひとりの政策立案・実行力を伸ばし、挑戦と改善を促す風土を育て、必要に応じて民間・専門人材の力も活用します。財政では、中長期の見通しに基づく戦略的配分で、「最小の経費で最大の効果」を追求し、重点と選択を明確にし、事業の効果検証（PDCA）を高めます。

また、手続のオンライン化、業務の標準化・共同化、データ連携などのデジタル活用により、行政サービスの利便性とスピードを引き上げます。

社会保障制度は、全世代が安心した生活を送るための重要な基盤です。国の制度動向を踏まえつつ、適正な給付と公平な負担、効率的な事務運用を図り、限られた財源の中でも持続可能性を確保します。

公共施設は「コスト」だけでなく「資産」としての視点を持って捉えます。ライフサイクル^{※46}全体の見通しのもと、更新・統合・活用を計画的に進め、役割を終えた施設も地域の価値向上に資する形で利活用を検討します。

これらの行政経営の刷新により、「安心な暮らし」「地域経済の活力」「人づくり」を下支えし、変化の大きい時代においても、市民の付託に応える持続可能な市政を実現します。

(2) 関連施策領域

施策領域 4-① 行財政運営

- 行政組織体制の強靱化
- 社会保障制度の適正運営
- 魅力向上に資する施設の適正管理



※46 施設が企画・建設されてから、維持管理を経て、除却（取り壊し）されるまでの流れのこと。

第4節

将来像～施策の構成



※まちづくりの3つの柱を下支えする役割として位置付ける